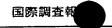
PCT



(法8条、法施行規則第40、41条) [PCT18条、PCT規則43、44]

の書類記号 Q33703006	及び下記5を参照すること。					
国際出願番号 PCT/JP03/06796	国際出願日(日.月.年)	29.05.	0 3	優先日(日.月.年)	31.05.02	
出願人(氏名又は名称) 独立行政法人産業技術総合研究所						
	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·					
国際調査機関が作成したこの国際調査報告を法施行規則第41条(PCT18条)の規定に従い出願人に送付する。 この写しは国際事務局にも送付される。						
この国際調査報告は、全部で 3 ページである。						
□ この調査報告に引用された先行技術文献の写しも添付されている。 						
1. 国際調査報告の基礎 a. 言語は、下記に示す場合を除くほか、この国際出願がされたものに基づき国際調査を行った。 □ この国際調査機関に提出された国際出願の翻訳文に基づき国際調査を行った。						
b. この国際出願は、ヌクレオチド又はアミノ酸配列を含んでおり、次の配列表に基づき国際調査を行った。 □ この国際出願に含まれる書面による配列表						
□ この国際出願と共に提出された磁気ディスクによる配列表						
出願後に、この国際調査機関に提出された書面による配列表						
□ 出願後に、この国際調査機関に提出された磁気ディスクによる配列表						
□ 出願後に、この国族制造成別に促出された職人ノイスノによる記別報 □ 出願後に提出した書面による配列表が出願時における国際出願の開示の範囲を超える事項を含まない旨の陳述 書の提出があった。						
■ 書面による配列表に記載した配列と磁気ディスクによる配列表に記録した配列が同一である旨の陳述 書の提出があった。						
2. □ 請求の範囲の一部の調査ができない(第 I 欄参照)。						
3. 発明の単一性が欠如してい	ハる(第Ⅱ欄参	照)。				
4. 発明の名称は 🛛 出版	預人が提出した	ものを承認する) ₀			
│ 次i	に示すように国	際調査機関が作	成した。			
_						
5. 要約は 🗓 🗓	頼人が提出した	ものを承認する) a			
<u> </u>		成した。出願人	、は、この	国際調査報告の発	₹則38.2(b)) の規定により ≹送の日から1カ月以内にこ	
6. 要約書とともに公表される図は、第 <u>1</u> 図とする。 X 出版		おりである。		ロな	L	
二 出	願人は図を示さ	なかった。				
. 二本	図は発明の特徴	を一層よく表し	ている。			



発明の属する分野の分類(国際特許分類(IPC))

Int. C1' H01L41/08, 41/24

調査を行った分野

調査を行った最小限資料(国際特許分類(IPC))

Int. C1⁷ H01L41/08, 41/24

最小限資料以外の資料で調査を行った分野に含まれるもの

日本国実用新案公報

1922-1996年

日本国公開実用新案公報 1971-2003年

日本国実用新案登録公報 1996-2003年

日本国登録実用新案公報

1994-2003年

国際調査で使用した電子データベース (データベースの名称 調査に使用した用語)

国際調査で使用した電子データベース(データベースの名称、調査に使用した用語)						
INSPEC, JICST						
C. 関連する 引用文献の カデゴリー*	ると認められる文献 引用文献名 及び一部の箇所が関連すると	関連する 請求の範囲の番号				
X						
A		1-2, 5-16, 19, 21, 22				
PX	JP 2002-344279 A 社) 2002. 11. 29, 全文(ス	3-7, 11-18, 20 -23				
区 (関の続き	とにも文献が列挙されている。		紙を参照。			
* 引用文献のカテゴリー 「A」特に関連のある文献ではなく、一般的技術水準を示すもの 「E」国際出願日前の出願または特許であるが、国際出願日以後に公表されたもの 「L」優先権主張に疑義を提起する文献又は他の文献の発行日若しくは他の特別な理由を確立するために引用する文献(理由を付す) 「O」口頭による開示、使用、展示等に言及する文献「を」にとってよって進歩性がないと考えられて、「P」国際出願日前で、かつ優先権の主張の基礎となる出願「&」同一パテントファミリー文献			発明の原理又は理論 当該文献のみで発明 えられるもの 当該文献と他の1以 自明である組合せに			
国際調査を完了した日 13.08.03		国際調査報告の発送日 25.03.03				
国際調査機関の名称及びあて先 日本国特許庁(ISA/JP) 郵便番号100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号		特許庁審査官(権限のある職員) 井原 純 電話番号 03-3581-1101	内線 3462			